平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 精養軒　　上場取引所　東
コード番号 9734　URL http://www.seiyoken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 酒井 裕
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理統括部長　(氏名) 清田 祐司　TEL 03-3821-2181
定時株主総会開催予定日　平成26年4月25日　配当支払開始予定日　平成26年4月28日
有価証券報告書提出予定日　平成26年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	3,023	△0.4	△71	—	△51	—	△69	—
25年1月期	3,034	15.3	△6	—	11	—	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△26.71	—	△2.5	△1.3	△2.4
25年1月期	3.69	—	0.3	0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益　26年1月期 —百万円　25年1月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	3,812	2,766	72.6	1,063.70
25年1月期	3,848	2,818	73.2	1,083.42

(参考) 自己資本　26年1月期 2,766百万円　25年1月期 2,818百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	48	△60	△12	463
25年1月期	149	△81	△10	488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	81.2	0.3
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	△11.2	0.3
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)26年1月期の配当につきましては、本日(平成26年3月14日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。なお、当該理由等につきましては、4頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当」をご覧ください。

3. 平成27年 1月期の業績予想(平成26年 2月 1日～平成27年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	△6.2	△30	—	△20	—	△20	—	△7.69
通期	2,770	△8.4	△160	—	△140	—	△150	—	△57.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	2,628,000 株	25年1月期	2,628,000 株
② 期末自己株式数	26年1月期	27,191 株	25年1月期	27,191 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	2,600,809 株	25年1月期	2,600,834 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の見通し等に関する事項は添付資料2項「1．経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……5
４．財務諸表 ……6
（１）貸借対照表 ……6
（２）損益計算書 ……8
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（重要な会計方針） ……13
（会計方針の変更） ……14
（貸借対照表関係） ……14
（損益計算書関係） ……14
（株主資本等変動計算書関係） ……16
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……17
（リース取引関係） ……17
（金融商品関係） ……17
（有価証券関係） ……20
（デリバティブ取引関係） ……21
（退職給付関係） ……21
（ストック・オプション等関係） ……21
（税効果会計関係） ……22
（持分法損益等） ……22
（企業結合等関係） ……22
（資産除去債務関係） ……23
（賃貸等不動産関係） ……23
（セグメント情報等） ……24
（関連当事者情報） ……27
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．その他 ……28
（１）生産、受注及び販売の状況 ……28
（２）役員の異動 ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種の経済政策やアベノミクス効果などから一部に回復傾向がみられるものの、好況感は全体に波及しておらず、未だ先行きが不透明な状況にあります。

飲食業界におきましても、一連の食品表示問題による業界全体への不信感、円安や天候不良による原材料の高騰など、厳しい状況下で推移しました。

このような情勢下、当社では、上野本店において、婚礼セールスの強化、夏季ビヤガーデンの積極展開、周辺施設のイベントに連動した特別メニューの提供等、また、各営業所において、エリア特性を踏まえた営業強化策を実施し、計画達成にむけ、全力で取り組んで参りました。

しかしながら、特に昨年夏場以降、猛暑や台風等による来店客数の減少、原材料・光熱水費の高騰、一部人件費・修繕費等の増加により、業績は低調に推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は3,023百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業損失は71百万円(前年同期は営業損失６百万円)、経常損失は51百万円(前年同期は経常利益11百万円)、当期純損失は69百万円(前年同期は当期純利益10百万円)となりました。売上高を部門別に見ますと、レストランの売上高は1,685百万円（前年同期比0.6%減）、宴会他の売上高は1,293百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(飲食業)

当飲食業におきましては、婚礼特別プランの企画及び広告媒体への掲載を行った結果、当事業年度のレストラン部門の売上高は1,685百万円(前年同期比0.6%減)、宴会他部門の売上高は1,293百万円(前年同期比0.5%減)、飲食業全体の売上高は2,978百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失91百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は45百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益20百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、平成26年度は４月以降、台東店、東京文化会館店が相次いで施設改装のため、長期休業となり、業績に大きな影響を与えることが予想されます。

また、昨今の円安、食品表示問題等による原材料の高騰、４月以降の消費増税により、景気の腰折れが懸念されます。

本年度はそうした環境下、赤字が拡大するも競争が激化する上野エリアにおいて、中長期的に営業力、人材力を強化し、安定した収益基盤を確立してまいりたい所存です。

なお、次期（平成27年1月期）の業績は、売上高2,770百万円、営業損失160百万円、経常損失140百万円、当期純損失150百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ36百万円減少し3,812百万円となりました。流動資産は、130百万円増加の1,325百万円、固定資産は166百万円減少の2,487百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が100百万円増加したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末と比べ101百万円減少し1,457百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却費を122百万円計上いたしました。無形固定資産は、前事業年度末と比べ１百万円減少し２百万円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの減価償却費を1百万円計上したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ16百万円増加し、1,046百万円となりました。流動負債は７百万円減少し280百万円、固定負債は22百万円増加し766百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払費用が7百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が19百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ51百万円減少し、2,766百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純損失の計上で利益剰余金が77百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、463百万円となり前事業年度末と比べ24百万円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48百万円(前年同期は149百万円の獲得)となり前事業年度と比べ102百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、税引前当期純損失が79百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60百万円(前年同期は81百万円の使用)となり前事業年度と比べ21百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が114百万円減少したことや、定期預金の預入と払戻しによる112百万円の純支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払８百万円であります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期	平成26年１月期
自己資本比率	70.4	69.7	73.2	73.2	72.6
時価ベースの自己資本比率	45.4	36.7	20.1	37.9	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後））/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

上記方針に基づき、当事業年度につきましては、前事業年度同様、３円(年間配当３円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金は未定、期末配当金は未定(年間配当未定)でございます。

（４）事業等のリスク

① 法的規制等について

当社は、「食品衛生法」の規定に基づき、営業店毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社では、衛生管理につきまして、最重要項目の一つとして取り組んでおりますが、当社における飲食により、食中毒や食品衛生に関する事故等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の施行により、当社が管理している顧客名簿等、なお一層の情報セキュリティーの強化、及び社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材について

BSE・口蹄疫・インフルエンザ等の食材に対する不安が続く中でありますが、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。なお、食材の不足、仕入価格の上昇等、食材市況が大幅に変動した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業活動について

当社は、伝統の手法、味作りを基本に営業成績を上げる努力をしております。営業店毎に独自のメニュー構成、単価設定、出店条件(家賃相場など)で展開をしておりますので、お客様のニーズの変化に対しメニュー構成や単価設定を見直すなど実施した対応の成否や出店条件の変動によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社の資産の一部が減損の対象となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、宴会場・結婚式場・レストランを備えた上野本店を始め、都内及び近県にレストラン等の運営を主な事業内容としており、運営は当社のみで行っております。従いまして、子会社及び関連会社は存在せず、企業集団はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、明治５年以来、永年育んだ西洋料理を堅持しつつ、「より良き内容・より良きサービス」をモットーに食文化発展を追及し、食材・質の充実向上を常に心掛けております。

（２）目標とする経営指標

当社では、上野本店及び上野公園内の店舗において、天候、各文化施設でのイベントにより業績が大きく左右しますが、企業業績の安定した向上を目指してまいります。また、利益配分に関する基本方針に従って、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な計画といたしましては、各店舗の地域特性と多様化する顧客のニーズを的確に把握し、季節感あふれるメニューによりリピーター化を促進、積極的な広告宣伝、新たな施策による新規顧客獲得を推進し売上目標の達成並びに、財務体質の強化を図ってまいります。つきましては、今回、「中期経営計画140」を１年前倒しで終了し、新たに「中期経営計画142」を策定いたしました。新中期経営計画の主旨は、「伝統と格式ある精養軒ブランドの再構築」、「質の高い料理とサービスの追求」、「安定した収益構造の確立」を目指し、積極的な営業活動、的確かつ大胆なスクラップアンドビルド、人材育成の強化などを推進し、平成27年度以降の黒字定着、長期的な業績の安定を目指して参ります。

（４）会社の対処すべき課題

食材の仕入方針は、BSE問題や鳥インフルエンザの発生など食肉に対する不安の中、今後も、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。

当社全体においては、中期経営計画142に沿って、積極的な営業活動、お客様との信頼関係強化、効率的かつ円滑な組織運営により、安定した業績基盤を着実に構築してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,615	1,153,445
売掛金	73,435	98,368
たな卸資産	※ 34,112	※ 37,925
前払費用	35,313	35,998
その他	101	216
貸倒引当金	△2,000	△1,100
流動資産合計	1,194,575	1,324,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,412,269	2,402,994
減価償却累計額	△1,563,071	△1,634,213
建物（純額）	849,198	768,781
構築物	65,424	68,473
減価償却累計額	△55,692	△57,520
構築物（純額）	9,732	10,953
機械及び装置	177,509	180,309
減価償却累計額	△173,241	△174,087
機械及び装置（純額）	4,268	6,222
車両運搬具	3,855	1,661
減価償却累計額	△3,822	△1,644
車両運搬具（純額）	33	17
工具、器具及び備品	445,134	446,944
減価償却累計額	△372,883	△394,001
工具、器具及び備品（純額）	72,251	52,943
土地	603,191	603,191
リース資産	21,864	21,864
減価償却累計額	△2,961	△7,334
リース資産（純額）	18,903	14,530
有形固定資産合計	1,557,576	1,456,637
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウエア	973	101
無形固定資産合計	2,996	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	916,616	952,825
出資金	11,000	11,000
差入保証金	65,000	64,763
長期預金	100,000	－
投資その他の資産合計	1,092,616	1,028,587
固定資産合計	2,653,189	2,487,348
資産合計	3,847,763	3,812,201

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,522	53,915
未払金	82,245	87,877
リース債務	4,373	4,373
未払費用	67,673	60,383
未払法人税等	5,071	4,018
未払消費税等	20,837	16,412
預り金	22,399	20,640
賞与引当金	32,000	32,000
その他	214	－
流動負債合計	286,334	279,617
固定負債		
リース債務	14,530	10,157
退職給付引当金	546,730	545,574
役員退職慰労引当金	84,665	103,605
繰延税金負債	90,546	99,544
その他	7,198	7,213
固定負債合計	743,669	766,093
負債合計	1,030,003	1,045,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
資本剰余金合計	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,490,000	2,480,000
繰越利益剰余金	714	△66,567
利益剰余金合計	2,523,564	2,446,283
自己株式	△20,496	△20,496
株主資本合計	2,638,798	2,561,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,962	204,973
評価・換算差額等合計	178,962	204,973
純資産合計	2,817,760	2,766,491
負債純資産合計	3,847,763	3,812,201

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
売上高	3,034,394	3,023,315
売上原価		
当期製品製造原価	1,284,614	1,299,968
売上原価合計	1,284,614	1,299,968
売上総利益	1,749,780	1,723,347
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 1,755,320	※1 1,794,459
営業損失（△）	△5,540	△71,111
営業外収益		
受取利息	1,768	1,349
受取配当金	7,950	8,453
受取保険金	－	3,681
雑収入	6,512	6,569
営業外収益合計	16,231	20,051
経常利益又は経常損失（△）	10,690	△51,060
特別利益		
固定資産売却益	2,862	23
特別利益合計	2,862	23
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,048	※2 1,821
減損損失	※3 696	※3 14,820
特別損失合計	1,743	16,641
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	11,809	△67,678
法人税、住民税及び事業税	2,200	1,800
法人税等合計	2,200	1,800
当期純利益又は当期純損失（△）	9,609	△69,478

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）			当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費							
1　期首原材料棚卸高		24,532			25,806		
2　当期原材料仕入高		640,282			590,948		
合計		664,814			616,754		
3　期末原材料棚卸高		25,806	639,008	49.74	27,241	643,995	49.54
Ⅱ　労務費			455,822	35.48		450,931	34.69
Ⅲ　経費	※1		189,784	14.78		205,042	15.77
当期製品製造原価			1,284,614	100.0		1,299,968	100.0

（注）※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
	金額（千円）	金額（千円）
水道光熱費	92,004	96,724
減価償却費	13,426	15,648
賃借料	50,269	49,375

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,490,000	△1,093	2,521,757
当期変動額							
剰余金の配当						△7,803	△7,803
当期純利益						9,609	9,609
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	1,807	1,807
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,490,000	714	2,523,564

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,475	2,637,012	111,237	111,237	2,748,249
当期変動額					
剰余金の配当		△7,803			△7,803
当期純利益		9,609			9,609
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			67,725	67,725	67,725
当期変動額合計	△21	1,785	67,725	67,725	69,511
当期末残高	△20,496	2,638,798	178,962	178,962	2,817,760

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,490,000	714	2,523,564
当期変動額							
別途積立金の取崩					△10,000	10,000	―
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純損失（△）						△69,478	△69,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	△10,000	△67,281	△77,281
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,480,000	△66,567	2,446,283

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,496	2,638,798	178,962	178,962	2,817,760
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純損失（△）		△69,478			△69,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,011	26,011	26,011
当期変動額合計	―	△77,281	26,011	26,011	△51,269
当期末残高	△20,496	2,561,517	204,973	204,973	2,766,491

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	11,809	△67,678
減価償却費	121,874	122,570
減損損失	696	14,820
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△900	△900
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19,403	△1,156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,567	18,940
受取利息及び受取配当金	△9,718	△9,802
受取保険金	－	△3,681
固定資産除却損	1,048	1,821
売上債権の増減額（△は増加）	17,890	△24,933
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,416	△3,813
差入保証金の増減額（△は増加）	4,766	237
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,109	2,393
資産除去債務の増減額（△は減少）	△15,100	－
未払金の増減額（△は減少）	5,449	2,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,837	△4,425
未払費用の増減額（△は減少）	△6,579	△7,290
その他	△2,108	△3,800
小計	141,603	35,942
利息及び配当金の受取額	9,718	9,802
保険金の受取額	－	3,681
法人税等の支払額	△1,878	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,444	47,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,000	△665,000
定期預金の払戻による収入	708,000	641,000
有形固定資産の取得による支出	△146,470	△32,686
有価証券の売却による収入	2,862	23
有形固定資産の除却による支出	△842	△1,696
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,199
資産除去債務の履行による支出	△23,200	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,848	△59,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,879	△7,829
その他	△2,343	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,221	△12,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,375	△24,170
現金及び現金同等物の期首残高	429,240	487,615
現金及び現金同等物の期末残高	487,615	463,445

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	10～35年
機械及び装置	７～17年
車輌運搬具	５年
工具、器具及び備品	３～６年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※　たな卸資産内訳

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
原料品	25,806千円	27,241千円
貯蔵品	8,306千円	10,684千円

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
給与	765,927千円	782,286千円
福利厚生費	90,995千円	97,119千円
水道光熱費	28,747千円	30,848千円
賃借料	180,322千円	184,398千円
退職給付費用	23,404千円	21,921千円
減価償却費	108,448千円	106,922千円
おおよその割合		
販売費	78%	78%
一般管理費	22%	22%

※２　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
建物	―	93千円
工具、器具及び備品	206千円	32千円
固定資産撤去費用	842千円	1,696千円
合計	1,048千円	1,821千円

※３　減損損失

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都	店舗	工具、器具及び備品	696千円

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。工具、器具及び備品については他の転用、売却が困難であるため、正味売却価額を零円としております。

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都	店舗	建物	12,639千円
		工具、器具及び備品	2,181千円
合計			14,820千円

資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値により測定しており、割引率は5.34%を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,628,000	―	―	2,628,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	27,128	63	―	27,191

※自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月26日定時株主総会	普通株式	7,803	3	平成24年１月31日	平成24年４月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,802	3	平成25年１月31日	平成25年４月26日

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,628,000	―	―	2,628,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	27,191	―	―	27,191

※自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月25日定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成25年１月31日	平成25年４月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,802	3	平成26年１月31日	平成26年４月28日

※ 平成26年４月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
現金及び預金	1,053,615千円	1,153,445千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△566,000千円	△690,000千円
現金及び現金同等物	487,615千円	463,445千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、３１５３店及び立川店における、厨房機器設備(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項ありません。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残存価額保証の取り決めがある場合は、当該残存保証額)とする定額法を採用しております。

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っており、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しておりません。

一時的な余剰資金は、資産の保全を第一とし、比較的安全性の高い預金で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。((注) ２をご参照ください。)

前事業年度(平成25年１月31日)

種　　類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,053,615	1,053,615	―
(2)投資有価証券	523,975	510,225	△13,750
資産計	1,577,590	1,563,840	△13,750

当事業年度(平成26年１月31日)

種　　類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,153,445	1,153,445	―
(2)投資有価証券	560,184	558,244	△1,940
資産計	1,713,629	1,711,689	△1,940

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区　　分	平成25年１月31日	平成26年１月31日
非上場株式	392,641	392,641

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

前事業年度（平成25年１月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,053,615	―	―	―
投資有価証券 満期保有目的の債券（公社債）	―	―	―	100,000
合　　計	1,053,615	―	―	100,000

当事業年度（平成26年１月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,153,445	―	―	―
投資有価証券 満期保有目的の債券（公社債）	―	―	―	100,000
合　　計	1,153,445	―	―	100,000

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年１月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	100,000	86,250	△13,750
計		100,000	86,250	△13,750

当事業年度（平成26年１月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	100,000	98,060	△1,940
計		100,000	98,060	△1,940

2　その他有価証券

前事業年度（平成25年１月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	410,395	140,424	269,971
	小計	410,395	140,424	269,971
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,580	14,044	△464
	小計	13,580	14,044	△464
合計		423,975	154,468	269,507

（注）非上場株式（貸借対照表計上額392,641千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度（平成26年１月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	446,944	141,623	305,321
	小計	446,944	141,623	305,321
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,240	14,044	△804
	小計	13,240	14,044	△804
合計		460,184	155,667	304,517

（注）非上場株式（貸借対照表計上額392,641千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3　減損を行った有価証券

前事業年度

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、個別銘柄毎に、帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに総合的に判断しております。

当事業年度

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、個別銘柄毎に、帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
①　退職給付債務（千円）	642,856	648,084
②　年金資産（千円）	96,126	102,510
③　退職給付引当金（千円）	546,730	545,574

（注）退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
①　勤務費用（千円）	38,848	36,785
②　臨時に支払った割増退職金等（千円）	900	200
③　退職給付費用（千円）	39,748	36,985

（注）退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	194,855千円	194,443千円
減損損失	26,704 〃	28,189 〃
役員退職慰労引当金	30,175 〃	36,925 〃
税務上の繰越欠損金	263,795 〃	276,647 〃
投資有価証券評価損	38,736 〃	38,736 〃
賞与引当金	11,405 〃	11,405 〃
貸倒引当金	1,064 〃	661 〃
その他	9,584 〃	10,062 〃
繰延税金資産小計	576,316千円	597,068千円
評価性引当額	△576,316 〃	△597,068 〃
繰延税金資産合計	― 千円	―千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	90,546千円	99,544千円
繰延税金負債合計	90,546千円	99,544千円
繰延税金負債の純額	90,546千円	99,544千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
法定実効税率	40.7%	―
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.7%	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9%	―
寄附金の損金不算入額	6.5%	―
住民税均等割等	18.6%	―
評価性引当金の減少	△75.2%	―
その他	3.2%	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	―

（注）当事業年度については、当期純損失であるため記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

退去時期が明確な一部の営業店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の見積りにあたり、賃貸物件の使用見込期間が1年未満であるため、割引計算を行わずに資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
期首残高	38,300千円	―千円
資産除去債務の履行による減少額	△38,300千円	―千円
期末残高	―	―

２．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

定期建物賃貸借契約以外の不動産賃借契約に基づく一部の店舗について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、東京その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,869千円（賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,204千円（賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上）であります。賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
貸借対照表計上額	期首残高	603,527	607,523
	期中増減額	3,996	△859
	期末残高	607,523	606,664
期末時価		2,055,183	2,080,330

(注) １　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　時価の算定方法

期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①飲食業・・・・・・レストラン・宴会他

②賃貸業・・・・・・駐車場賃貸・管理

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)２	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,994,445	39,949	3,034,394	—	3,034,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,994,445	39,949	3,034,394	—	3,034,394
セグメント利益又は損失(△)	△20,409	14,869	△5,540	—	△5,540
セグメント資産	1,159,009	607,523	1,766,532	2,081,231	3,847,763
セグメント負債	1,003,022	1,073	1,004,095	25,908	1,030,003
その他の項目					
減価償却費	120,956	918	121,874	—	121,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,137	4,915	169,052	△4,645	164,407

(注) １セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

２(1)「調整額」のセグメント資産2,081,231千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券、長期預金)が含まれています。

(2)「調整額」のセグメント負債25,908千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

(3)「調整額」のその他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額△4,645千円は飲食業から賃貸業に振替えた土地が含まれています。

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)２	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,978,320	44,995	3,023,315	—	3,023,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,978,320	44,995	3,023,315	—	3,023,315
セグメント利益又は損失(△)	△91,315	20,204	△71,111	—	△71,111
セグメント資産	1,088,267	606,664	1,694,931	2,117,270	3,812,201
セグメント負債	1,024,192	1,088	1,025,280	20,430	1,045,710
その他の項目					
減価償却費	121,711	859	122,570	—	122,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,703	—	35,703	—	35,703

(注)１セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

２(1)「調整額」のセグメント資産2,117,270千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券)が含まれています。

(2)「調整額」のセグメント負債20,430千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

（関連情報）

前事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	696	—	696	—	—	696

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	14,820	—	14,820	—	—	14,820

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1　関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	福島ビル㈱	東京都中央区	10,000	貸ビル業	所有直接 24.5 被所有直接 16.1	建物等の賃借	日本橋店の賃借料の支払	18,228	―	―

（注）　取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
１株当たり純資産額	1,083円42銭	1,063円70銭
１株当たり当期純利益 (△当期純損失)	3円69銭	△26円71銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式がないため、かつ当期純損失が計上されているため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,817,760	2,766,491
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,817,760	2,766,491
期末の普通株式の数(株)	2,600,809	2,600,809

３　１株当たり当期純利益金額(当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	9,609	△69,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失)(千円)	9,609	△69,478
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,834	2,600,809

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

（２）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役調理部長　吉田　和男

・退任予定取締役

取締役調理部長　小原　康夫

③就任予定日

平成26年４月25日